

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年01月24日

計画の名称	遠野市の地域に密着した道路交通を円滑に確保する道づくり												
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	遠野市												
計画の目標	遠野市内の集落地域及び幹線道路への円滑な交通を確保するため、道路整備を行い生活基盤の向上を図る。												
全体事業費 (百万円)	合計 (A+B+C+D)	431	A	431	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

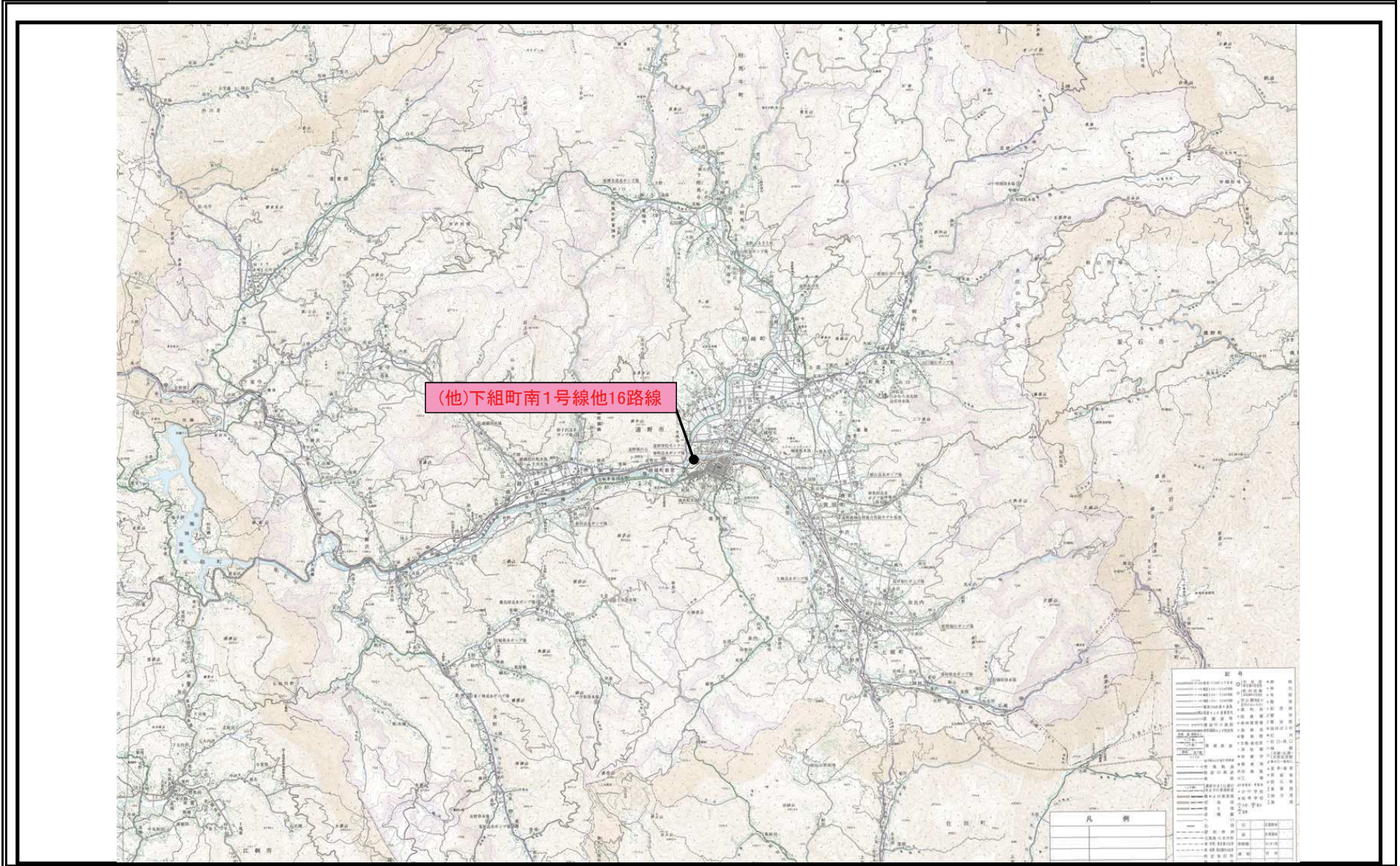
番号	計画の成果目標 (定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	遠野市の市道延長に対する舗装整備延長 (舗装整備率) の割合を向上させる。 遠野市の市道延長に対する舗装整備延長の割合 舗装整備率 = 舗装整備済延長 ÷ 市道延長	46%	47%	48%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	遠野市	直接	遠野市	市町村 道	改築	（他）下組町南1号線他1 6路線	現道拡幅L=7,800m	遠野市	■	■	■	■	■	431		—
											小計						431		
											合計						431		

(参考図面)

計画の名称	遠野市の地域に密着した道路交通を円滑に確保する道づくり		
計画の期間	令和2年度 ～ 令和6年度 (5年間)	交付対象	遠野市



事前評価チェックシート

計画の名称： 遠野市の地域に密着した道路交通を円滑に確保する道づくり

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画との適合等 1) 県の総合計画(いわて県民計画)と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ①上位計画との適合等 2) 岩手県都市計画マスタープランと整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②計画区域の課題への対応 1) 計画区域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 ②計画区域の課題への対応 2) 計画区域の課題解決のための事業が選定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が県民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 関連事業は、基幹事業との一体性が見られる。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果を発揮できる内容となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 事業連携等により相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 1) 基幹事業の必要性が整理されている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 2) 関連事業の目的が明確である。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 事業の内容に関し、地元に対する事前説明が行われている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 2) 計画に記載された事業に関連する地方公共団体の理解が得られている。	○

◆社会資本整備総合交付金の執行状況

(単位:百万円)各年度末現在

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	22.475	21.352	18.371		
計画別流用 増減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	22.475	21.352	18.371		
前年度からの繰越額 (d)	25.496	10.542	7.719		
支払済額 (e)	37.429	24.175	26.090		
翌年度繰越額 (f)	10.542	7.719	0.000		
うち未契約繰越額 (g)	10.542	7.719	0.000		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000	0.000	0.000		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	22.0%	24.2%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	設計条件変更	地権者相続処理待ち	-		

◆防災安全交付金の執行状況

(単位:百万円)各年度末現在

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	26.338	20.782	15.483		
計画別流用 増減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	26.338	20.782	15.483		
前年度からの繰越額 (d)	2.572	0.000	0.000		
支払済額 (e)	28.910	20.782	15.483		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-		